

事務事業名 地方生活バス路線維持費補助金

区分	No	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
小分類	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 13 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	市民生活部	グループ名	市民サービスグループ
-----	-------	-------	------------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	地域住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状から生活交通路線の確保方策の一環として、国と地方公共団体が適切な役割分担を図りつつ、生活路線として必要なバス路線の運行の維持等を図るため助成措置を講じ、もって地域住民の福祉を確保する。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、一定のルールに基づき算出された金額を補助金として交付する。 補助対象期間等 平成22年10月から平成23年9月30日までの運行実績に基づく。 補助対象運行系統数 市内路線 10系統 補助金決定額 4,308,000円 (内訳) 市内路線(補助率2分の1、ただし、登別温泉-登別駅間は4分の1) ・4,267,000円(補助率2分の1) ・41,000円(補助率4分の1)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	自家用車の普及等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっている中、本補助金を交付することで、特に学生や高齢者などの交通弱者と言われる方々の生活交通路線の維持・確保を図るため、今後も継続して補助金を交付していく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	4,386	4,308	5,005	5,005	5,005
事業費合計			4,386	4,308	5,005	5,005	5,005

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果指標	補助対象路線(「対象なし」が望ましい)	路線	目標値	9	10	9	9	9
			実績値	9	10			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
補助額は毎年度の利用状況により変動するが、本補助金がないことで、乗合バス事業者が赤字路線を廃止・縮小等を行うことが懸念され、交通手段を持たない方の生活路線が確保されない可能性が危惧される。	高齢者の日常生活や学生の通学等に必要な生活交通路線を維持するため、今後も乗合バス事業者への財政的支援を行っていくことで、交通弱者等の生活路線の確保に努める。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 特に高齢者の日常生活や学生の通学等に必要な生活交通路線を維持するためには、自治体の乗合バス事業者への財政支援は必要です。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 市内各地に居住する高齢者や学生など、交通弱者の生活路線を確保するための補助金であるため、それらに対するニーズは充分にあると考えます。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 金額の抑制策としては利用者を増加させる方法がある。しかし、本格的な高齢化社会を迎えても飛躍的に運転免許の自主返納等により、利用者が増加するとは考えられないため、現状においては削減できる環境にありません。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 乗合バス事業者は民営のため、当然、路線維持の判断は損益状況が目安となるが、本事業による財政支援があることで路線の維持が図られていると考えています。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	1世帯2台以上の自動車の所有が珍しくない昨今、乗合バス事業者は利用者の減少で厳しい経営環境にありますが、一方では、公共交通機関の使命を果たす役割があります。このような中、高齢者や学生などの交通弱者の生活路線を確保するためには、自治体の財政的支援が必要不可欠なため、本事業を継続する必要があります。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
----	----